

●議事概要（速報）

※正式な議事録については、後日HP上に公開しますので、そちらをご参照下さい。

1) 我が国産業の国際競争力強化を図るための今後の港湾政策のあり方について

- ①「我が国産業の国際競争力強化等を図るための今後の港湾政策のあり方中間報告（案）」について、委員からの意見、要望を踏まえ、表現の適正化を図ったうえで、中間報告が、分科会長一任でとりまとめられた。

なお、委員からの主な意見、要望は以下の通り。

○委員より以下のとおり内容を評価する意見があった。

- ・今回の中間報告は、港湾をとりまく経済動向や、わが国産業をいかに競争力のあるものにするのかということについて、しっかりとした説明がなされており、良いものできた。
- ・全体的に適切な表現がなされている。特に国家戦略としての港湾政策のあり方や国と地方の役割分担についてしっかりと記述されていることは賛成。ただ、もっと国の関与を強くしていくべきではないか。
- ・全体に環境への配慮が記述されており、良いものになっている。

○一方で、委員より意見・要望が出された。

- ・20年、30年先をどう捉え、国家戦略として港湾のあり方をどう見るかということは先送りにすることなく、早急に検討を開始していくべきである。
- ・スーパー中核港湾と地域の港湾との適切な役割分担については、早急に検討していくべきである。
- ・取扱貨物量が減少している地域の港湾について自助努力を促すという観点も重要。
- ・中国からの輸入農産物の農薬問題等の検疫手続きの厳格化についても、施策を推進していくべきである。
- ・国によるターミナルオペレーターへの直接一体貸付によるターミナルコストの更なる低減などスーパー中核港湾政策の目標達成に向けた重要な施策をしっかりと進めていくべき。

○「今後の課題」については、引き続き、事務局で検討を進めていくこととなった。

- ②社会資本整備重点計画について、社会資本整備審議会・交通政策審議会第7回計画部会（兼）第9回基本問題小委員会（H19.6.21開催）とりまとめにおける港湾分野関係の重点目標（案）及び指標（案）について事務局より報告を行った。

以上